

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) KDDI株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒163 - 8003 東京都新宿区西新宿2 - 3 - 2	
本票作成	部署名：中国総支社管理部				
主たる業種	分類コード	37	業種名：通信業		
事業の概要	KDDIは移動通信・固定通信の両方を併せ持つ総合通信事業者です。 全国的（沖縄県）にサービス展開を行っており、岡山県内では1つの営業事業所、518局の携帯電話中継基地局にて業務を行っています。				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	無線基地局・無線中継局（県内各所）		岡山県内各所	
	②	岡山営業支店		岡山県岡山市下石井2-2-5 ニッセイ岡山スクエア10F	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数                      518 所                      ●車両台数 (②該当の場合)                      台)				

計画期間	平成 23 年度                      ~                      平成 27 年度                      ( 5 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 5.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準						○	
温室効果ガス排出量	基準年度（平成 22 年度）			目標年度（平成 27 年度）					
	14,502 t CO <sub>2</sub>			13,777 t CO <sub>2</sub>					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度（平成 22 年度）の排出量					
	①	無線基地局・無線中継局（県内各所）		14,480 t CO <sub>2</sub>					
	②	岡山営業支店		22 t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 <原単位=CO <sub>2</sub> 排出量÷岡山県の基地局内システム数>として定義	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		7.759 t CO <sub>2</sub> / (システム数)	7.360 t CO <sub>2</sub> / (システム数)

(該当事業者のみ記入)

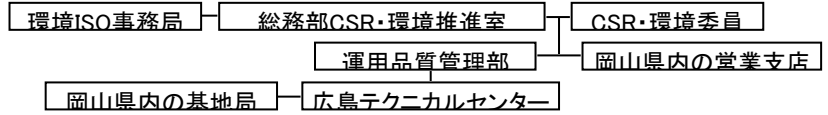
ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 22 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

不要設備の停止、設備最適化を中心とした施策により、年間1%削減を目指す。

**【目標削減率達成のための推進体制】**

全体的な体制は右図の通りです。  
各事業所の代表者を中心として  
CO2排出抑制に努めています。



**【排出量削減のためのこれまでの主な取組】**

工場等の名称	取組内容
無線基地局・無線中継局 (岡山県内各所)	設備最適化を行い、不要となった通信設備を停止する。 省電力の無線基地局を導入する。

**【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】**

工場等の名称	措置内容
無線基地局・無線中継局 (岡山県内各所)	不要となった旧通信設備を撤去する。 設備最適化を行い、不要となった通信設備を停止する。 省電力の無線基地局を導入する。

**【森林保全等吸収源対策への取組計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

**【排出削減計画変更理由】**

新サービス導入に伴い一時的に設備増加となるため、削減目標を原単位基準に変更する。  
 <地球温暖化対策への社会貢献活動>  
 (1) KDDIグループとしてISO14001の認証取得(2006年度)を行い、その活動を継続実施中。  
 (2) 全社的に夏の「ノーネクタイ・ノー上着運動」、冬の「省エネ活動」の継続実施、時間外労働の削減を実施中。  
 (3) 基地局の省エネ化として、インバータ基地局の導入を継続実施。さらに、太陽光発電や夜間電力を組み合わせた最適電力供給に関する制御技術を実用化しております。  
 (4) データセンターの省エネ化に向けた研究開発に取り組んでおります。